

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概要

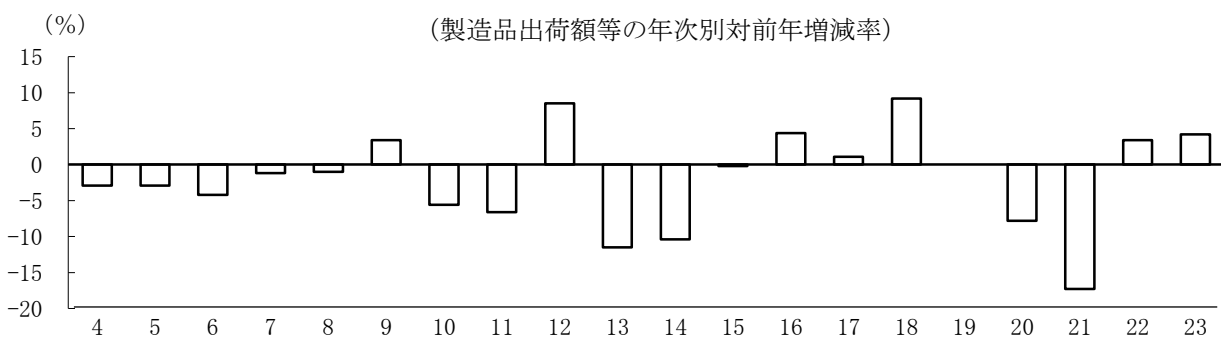
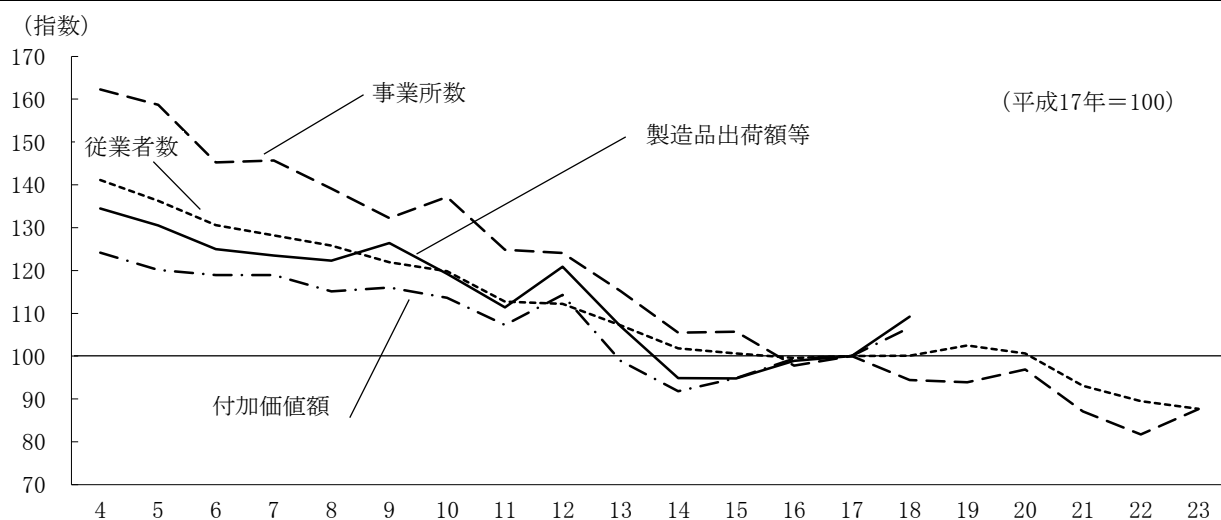
平成24年2月1日現在で実施した経済センサス-活動調査のうち、京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は3年ぶりの増加、従業者数は4年連続の減少、製造品出荷額等及び付加価値額は2年連続の増加となりました。

	平成23年	平成22年	前年比
事業所数	5365事業所	5004事業所	107.2%
従業者数	13万7837人	14万757人	97.9%
製造品出荷額等	5兆380億円	4兆8329億円	104.2%
付加価値額	1兆8372億円	1兆8356億円	100.1%

- 事業所数
5365事業所となり、前年（平成22年）と比べると7.2%（361事業所）増加しています。
- 従業者数
13万7837人となり、前年と比べると2.1%（2920人）減少しています。
- 製造品出荷額等
5兆380億円となり、前年と比べると4.2%（2052億円）増加しています。
- 付加価値額
1兆8372億円となり、前年と比べると0.1%（16億円）増加しています。
- 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数及び従業者数は、30～49人規模など2区分で増加、300人以上規模など6区分で減少しています。
製造品出荷額等は、30～49人規模など4区分で増加、50～99人規模など4区分で減少しています。
付加価値額は、4～9人規模など6区分で増加、300人以上規模など2区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体のほぼ4分の3を占めています。
また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、中丹地域以外のすべての地域で増加、従業者数は、相楽地域以外のすべての地域で減少、製造品出荷額等は、京都市域など4地域で増加し、丹後地域など3地域で減少、付加価値額は、乙訓地域など3地域で増加し、山城中部地域など4地域で減少しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、石油・石炭など18業種で増加し、皮革など6業種で減少しています。
従業者数は、ゴム製品など14業種で増加し、皮革など10業種で減少しています。
製造品出荷額等は、金属製品など14業種で増加し、皮革など10業種で減少しています。
付加価値額は、鉄鋼など15業種で増加し、その他など9業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械、食料品の順、付加価値額は、電子部品、食料品、輸送用機械の順となっています。

工業(製造業)の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	平成17年 =100	(人)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100
4	9,936	94.6	162.3	221,894	97.7	141.1	65,474	97.1	134.5	25,830	95.3	124.2
5	9,716	97.8	158.7	214,291	96.6	136.3	63,548	97.1	130.5	24,984	96.7	120.1
6	8,890	91.5	145.2	205,305	95.8	130.6	60,878	95.8	125.0	24,731	99.0	118.9
7	8,920	100.3	145.7	201,555	98.2	128.2	60,143	98.8	123.5	24,739	100.0	118.9
8	8,514	95.4	139.1	197,795	98.1	125.8	59,540	99.0	122.3	23,947	96.8	115.1
9	8,094	95.1	132.2	191,706	96.9	121.9	61,537	103.4	126.4	24,119	100.7	116.0
10	8,401	103.8	137.2	188,403	98.3	119.8	58,068	94.4	119.2	23,627	98.0	113.6
11	7,641	91.0	124.8	177,200	94.1	112.7	54,243	93.4	111.4	22,307	94.4	107.3
12	7,599	99.5	124.1	176,457	99.6	112.2	58,860	108.5	120.9	23,782	106.6	114.3
13	7,052	92.8	115.2	168,596	95.5	107.2	52,112	88.5	107.0	20,569	86.5	98.9
14	6,456	92.1	105.5	160,131	95.9	101.8	46,222	89.6	94.9	19,086	94.1	91.8
15	6,469	100.2	105.7	158,263	98.8	100.6	46,147	99.8	94.8	19,746	103.5	94.9
16	5,985	92.5	97.8	156,581	98.9	99.6	48,160	104.4	98.9	20,679	104.7	99.4
17	6,122	102.3	100.0	157,255	100.4	100.0	48,695	101.1	100.0	20,799	100.6	100.0
18	5,782	94.4	94.4	157,377	100.1	100.1	53,193	109.2	109.2	22,190	106.7	106.7
19	5,747	99.4	93.9	161,222	102.4	102.5	61,340	-	-	24,149	-	-
20	5,932	103.2	96.9	158,225	98.1	100.6	56,545	92.2	-	22,104	91.5	-
21	5,330	89.9	87.1	146,346	92.5	93.1	46,751	82.7	-	17,358	78.5	-
22	5,004	93.9	81.7	140,757	96.2	89.5	48,329	103.4	-	18,356	105.7	-
23	5,365	107.2	87.6	137,837	97.9	87.7	50,380	104.2	-	18,372	100.1	-



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は、5365事業所となり、前年と比べると7.2%（361事業所）増加しています。

図1 規模別事業所数の推移

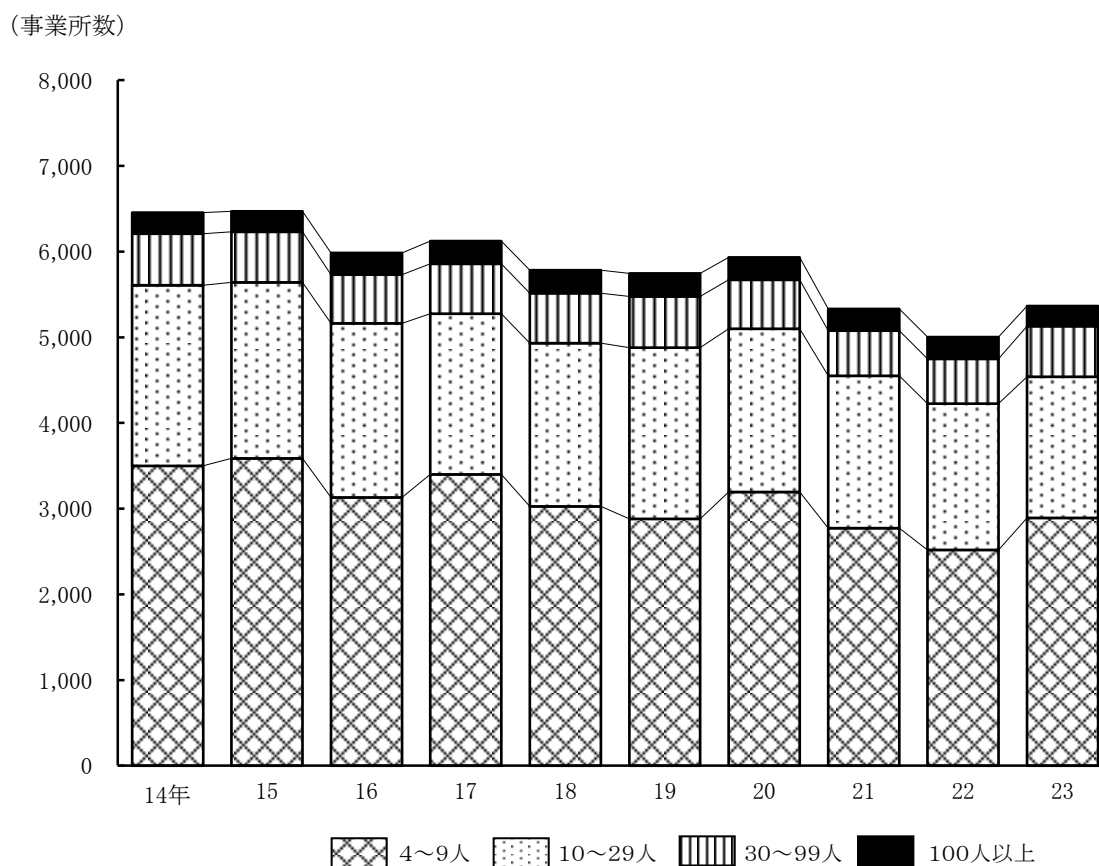


表1 規模別

区分 \ 年次	平成14年	15	16	17	18
総数	6,456	6,469	5,985	6,122	5,782
4～9人	3,499	3,587	3,131	3,401	3,026
10～19人	1,487	1,443	1,396	1,284	1,314
20～29人	621	612	635	591	593
30～49人	308	290	274	284	291
50～99人	292	298	294	297	288
100～199人	151	140	153	159	165
200～299人	42	42	48	47	47
300人以上	56	57	54	59	58

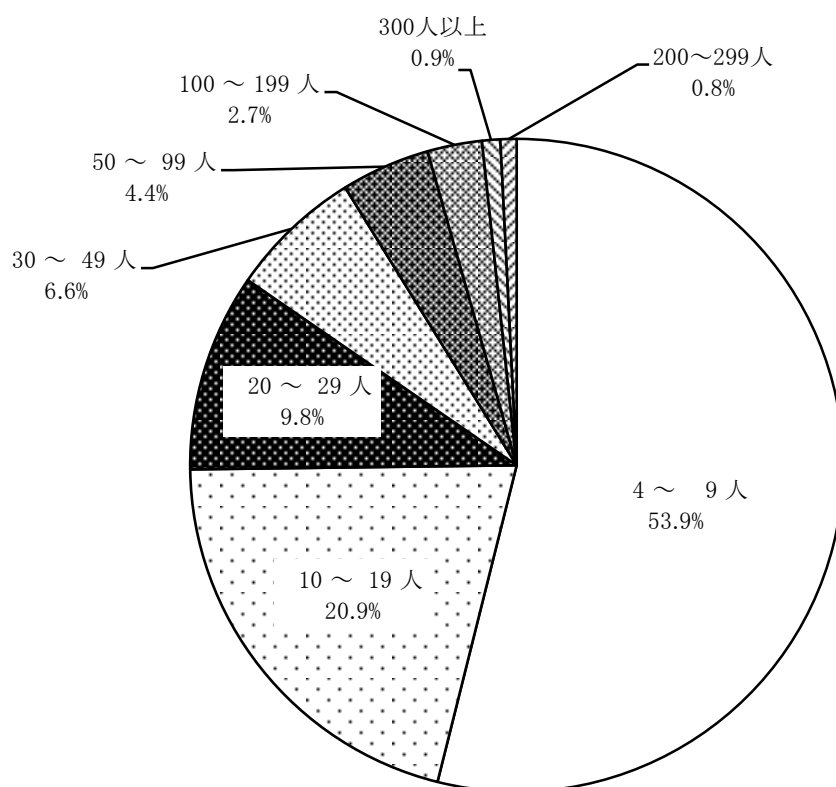
規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で29.6%（81事業所）増加するなど、2区分で増加しましたが、300人以上規模で13.2%（7事業所）減少するなど、6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で74.8%と全体のほぼ4分の3を占めています。

（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

19	20	21	22	23	前年比 (%)	構成比 (%)
5,747	5,932	5,330	5,004	5,365	107.2	100.0
2,882	3,196	2,772	2,518	2,892	114.9	53.9
1,362	1,291	1,228	1,181	1,122	95.0	20.9
636	613	551	527	526	99.8	9.8
295	289	274	274	355	129.6	6.6
303	281	251	249	234	94.0	4.4
161	149	155	155	146	94.2	2.7
46	53	42	47	44	93.6	0.8
62	60	57	53	46	86.8	0.9

地 域 別

地域別に前年と比べると、中丹地域で1.5%（6事業所）減少したほかは、相楽地域で24.3%（27事業所）増加するなど、すべての地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が54.5%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域19.7%、中丹地域7.5%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区 分	年 次								前年比 (%)	構成比 (%)
	平成17年	18	19	20	21	22	23			
総 数	6,122	5,782	5,747	5,932	5,330	5,004	5,365	107.2	100.0	
丹 後 地 域	457	400	378	418	350	333	352	105.7	6.6	
中 丹 地 域	459	433	452	470	429	406	400	98.5	7.5	
南 丹 地 域	378	358	363	376	339	314	321	102.2	6.0	
京 都 市 域	3,365	3,160	3,111	3,194	2,890	2,689	2,922	108.7	54.5	
山 城 地 域	1,463	1,431	1,443	1,474	1,322	1,262	1,370	108.6	25.5	
（ 乙 訓 地 域 ）	178	173	187	185	170	157	177	112.7	3.3	
（ 山 城 中 部 地 域 ）	1,142	1,137	1,139	1,144	1,035	994	1,055	106.1	19.7	
（ 相 楽 地 域 ）	143	121	117	145	117	111	138	124.3	2.6	

図3 地域別事業所数の構成比

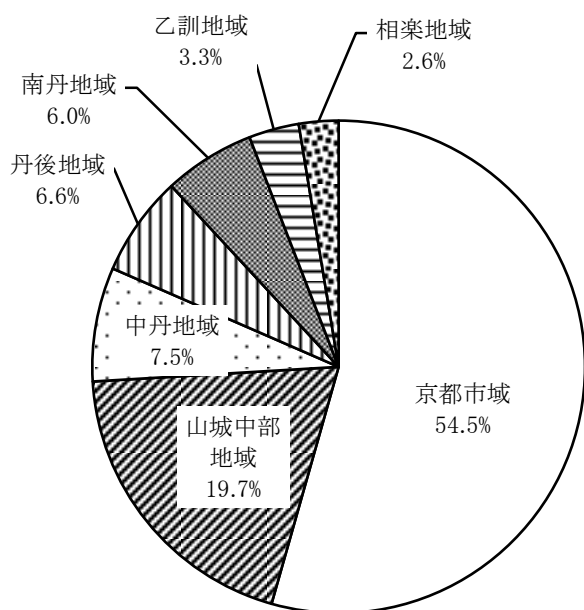
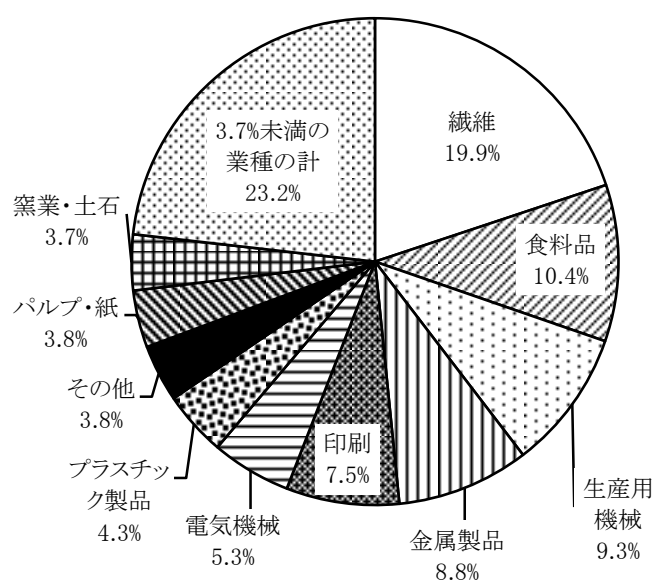


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、石油・石炭で50.0%（5事業所）増加するなど18業種で増加し、皮革で8.8%（3事業所）減少するなど6業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が19.9%と最も高く、次いで食料品が10.4%、生産用機械が9.3%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21	22	23	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		6,122	5,782	5,747	5,932	5,330	5,004	5,365	107.2	100.0
09 食 料 品		656	610	619	633	602	572	559	97.7	10.4
10 飲 料・た ば こ・飼 料		153	144	143	151	134	132	154	116.7	2.9
11 繊 維		1,031	944	868	1,245	1,083	979	1,070	109.3	19.9
衣 服		349	316	320	—	—	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品		159	144	134	142	122	112	123	109.8	2.3
13 家 具・装 備 品		194	183	175	191	174	154	162	105.2	3.0
14 パ ル プ・紙		224	202	207	211	192	181	203	112.2	3.8
15 印 刷		438	414	419	409	388	372	400	107.5	7.5
16 化 学		108	106	113	115	111	112	115	102.7	2.1
17 石 油・石 炭		11	12	12	10	10	10	15	150.0	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		266	244	254	275	243	232	231	99.6	4.3
19 ゴ ム 製 品		13	14	12	15	13	14	15	107.1	0.3
20 皮 革		57	51	51	45	35	34	31	91.2	0.6
21 窯 業・土 石		248	233	235	246	222	203	199	98.0	3.7
22 鉄 鋼		43	45	49	55	56	52	63	121.2	1.2
23 非 鉄 金 属		60	54	49	54	47	46	44	95.7	0.8
24 金 属 製 品		538	530	523	544	472	439	471	107.3	8.8
一 般 機 械		661	640	640	—	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械		—	—	—	124	122	99	95	96.0	1.8
26 生 産 用 機 械		—	—	—	531	445	436	500	114.7	9.3
27 業 務 用 機 械		—	—	—	164	151	149	161	108.1	3.0
28 電 子 部 品		100	102	111	122	107	100	122	122.0	2.3
29 電 気 機 械		277	272	281	278	260	255	285	111.8	5.3
30 情 報 通 信		31	33	29	27	24	21	27	128.6	0.5
31 輸 送 用 機 械		116	106	117	121	113	112	114	101.8	2.1
精 密 機 械		155	150	155	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他		234	233	231	224	204	188	206	109.6	3.8

3 従業者数

従業者数は、13万7837人となり、前年と比べると2.1%（2920人）減少しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、1200人で、前年と比べると12.7%（135人）増加し、常用労働者は、13万9232人となりました。

また、1事業所当たりでみると、25.7人となり、前年と比べると2.4人減少しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総 数				個人事業主及び 無給家族従業者			常 用 労 働 者			常用労働者のうち別 経営の事業所へ出 向または派遣してい る人(送出者)	
	前年比 (%)	平成17年 =100	1事業所 当たり	(A)			(B)			(C)		
				前年比 (%)	平成17年 =100	前年比 (%)	平成17年 =100	前年比 (%)	平成17年 =100	前年比 (%)		
平成17年	157,255	100.4	100.0	25.7	1,944	117.0	100.0	155,311	100.3	100.0	—	—
18	157,377	100.1	100.1	27.2	1,464	75.3	75.3	155,913	100.4	100.4	—	—
19	161,222	102.4	102.5	28.1	1,329	90.8	68.4	159,893	102.6	103.0	—	—
20	158,225	98.1	100.6	26.7	1,650	124.2	84.9	156,575	97.9	100.8	—	—
21	146,346	92.5	93.1	27.5	1,237	75.0	63.6	145,109	92.7	93.4	—	—
22	140,757	96.2	89.5	28.1	1,065	86.1	54.8	139,692	96.3	89.9	—	—
23	137,837	97.9	87.7	25.7	1,200	112.7	61.7	139,232	—	—	2,595	—

※ 平成23年総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)

図5 従業者数の推移

(指数)

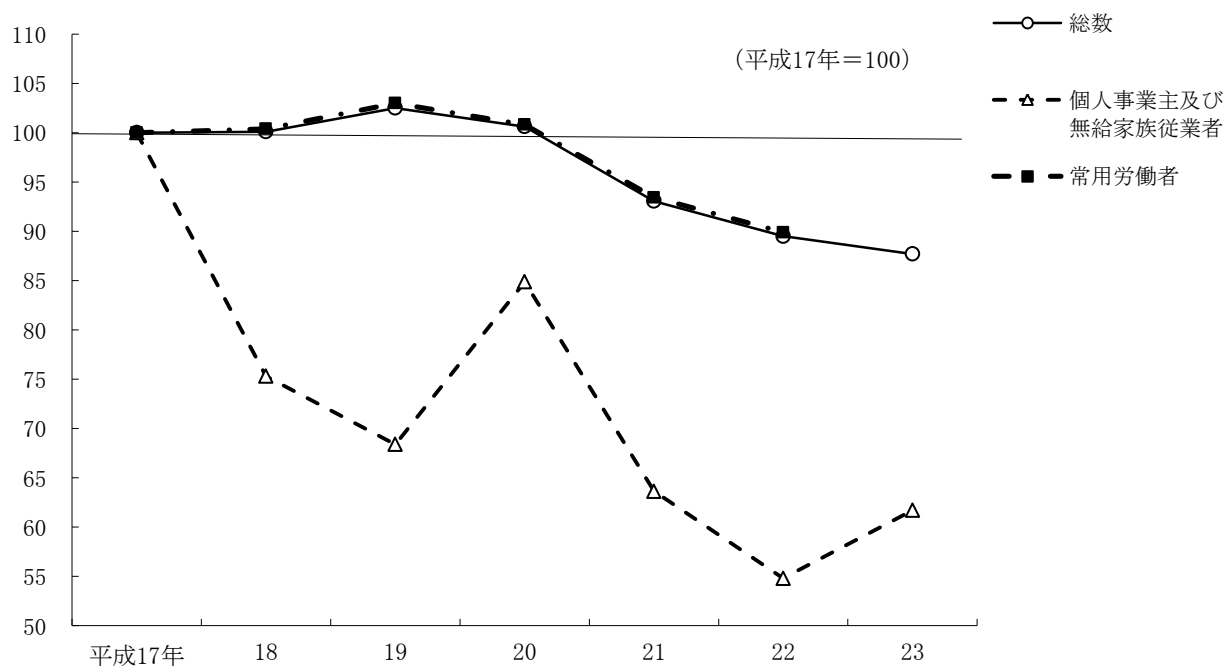


図6 規模別従業者数の構成比の推移

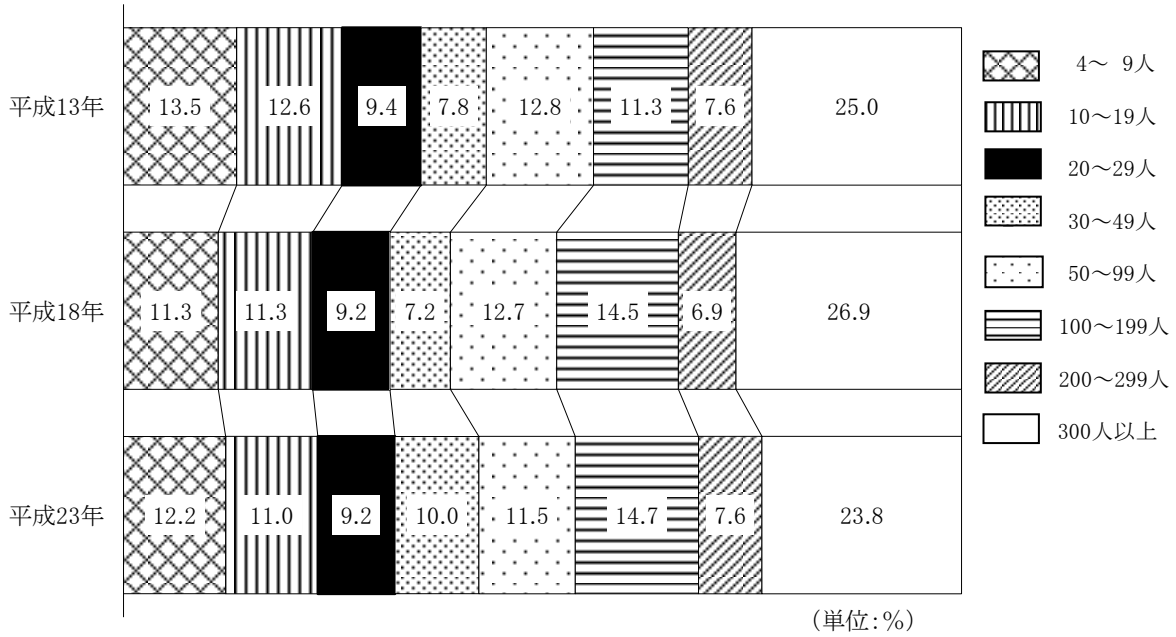
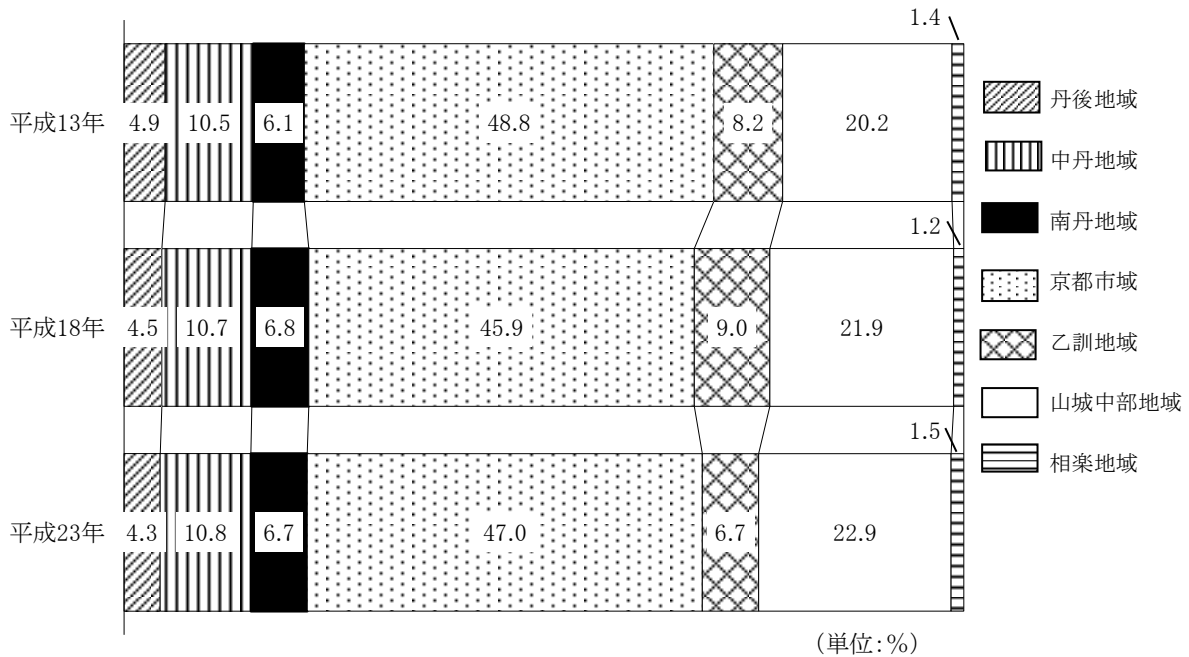


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で30.0%（3194人）増加するなど2区分で増加しましたが、300人以上規模で10.8%（3960人）、50～99人規模で7.7%（1323人）減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模23.8%、100～199人規模14.7%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21	22
総	数	157,255	157,377	161,222	158,225	146,346	140,757
4	～ 9 人	19,780	17,776	17,251	18,490	16,173	14,888
10	～ 19 人	17,477	17,761	18,272	17,304	16,623	16,098
20	～ 29 人	14,410	14,504	15,532	14,914	13,419	12,830
30	～ 49 人	10,926	11,375	11,575	11,315	10,700	10,649
50	～ 99 人	20,463	19,915	21,027	19,530	17,191	17,216
100	～ 199 人	21,625	22,848	22,239	20,889	21,374	21,154
200	～ 299 人	10,907	10,927	10,862	12,618	9,899	11,192
300	人 以 上	41,667	42,271	44,464	43,165	40,967	36,730

表6 地 域 別 従

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21	22
総	数	157,255	157,377	161,222	158,225	146,346	140,757
丹 後 地 域		7,464	7,076	7,070	7,130	6,187	6,225
中 丹 地 域		16,336	16,829	17,769	17,247	15,714	15,352
南 丹 地 域		10,395	10,696	10,814	10,419	10,015	10,066
京 都 市 域		73,516	72,240	74,349	72,034	66,554	65,261
山 城 地 域		49,544	50,536	51,220	51,395	47,876	43,853
(乙 訓 地 域)		14,081	14,183	13,891	14,064	13,710	9,680
(山城中部地域)		33,481	34,448	35,511	35,009	32,364	32,396
(相 楽 地 域)		1,982	1,905	1,818	2,322	1,802	1,777

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で12.7%（225人）増加したほかは、南丹地域で7.6%（765人）減少するなど、すべての地域で減少しています。

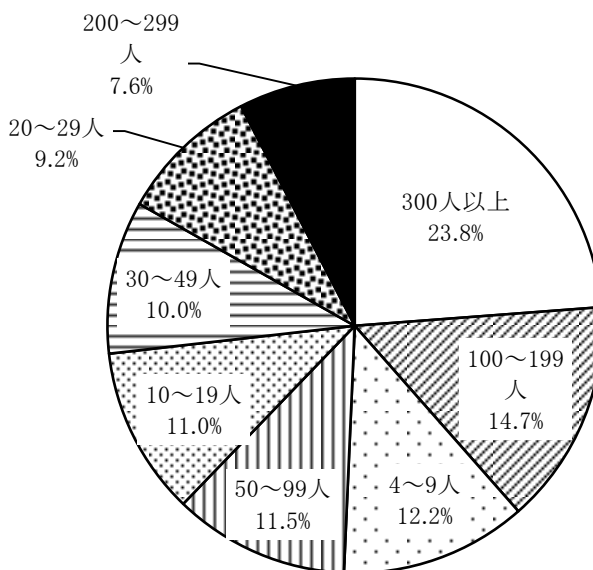
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の47.0%を占めています。次いで、山城中部地域22.9%、中丹地域10.8%の順となっています。（表6、図7・9）

業 者 数

（単位：人）

23	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
137,837	97.9	100.0	25.7
16,820	113.0	12.2	5.8
15,189	94.4	11.0	13.5
12,681	98.8	9.2	24.1
13,843	130.0	10.0	39.0
15,893	92.3	11.5	67.9
20,215	95.6	14.7	138.5
10,426	93.2	7.6	237.0
32,770	89.2	23.8	712.4

図8 規模別従業者数の構成比

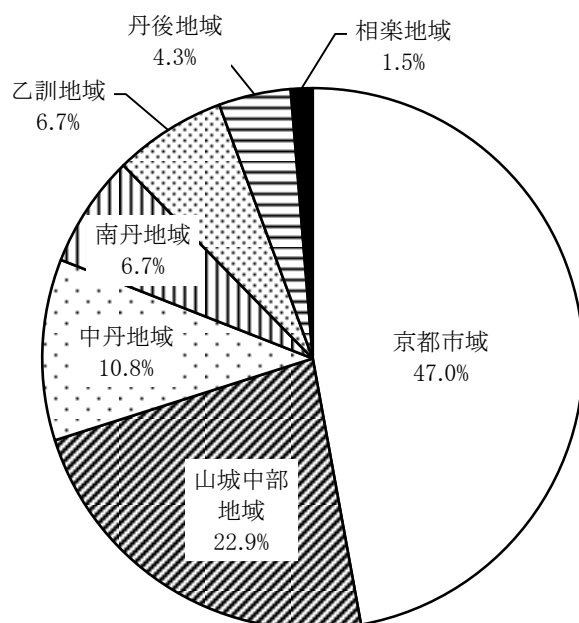


業 者 数

（単位：人）

23	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
137,837	97.9	100.0	25.7
5,990	96.2	4.3	17.0
14,948	97.4	10.8	37.4
9,301	92.4	6.7	29.0
64,813	99.3	47.0	22.2
42,785	97.6	31.0	31.2
9,273	95.8	6.7	52.4
31,510	97.3	22.9	29.9
2,002	112.7	1.5	14.5

図9 地域別従業者数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で69.2%（322人）、石油・石炭で47.1%（65人）増加するなど14業種で増加しています。

一方、皮革で37.9%（255人）、情報通信で22.5%（696人）減少するなど10業種で減少しています。

表7 産業中分類別従業者数

区 分	年 次							
	平成17年	18	19	20	21	22	23	前年比 (%)
総 数	157,255	157,377	161,222	158,225	146,346	140,757	137,837	97.9
09 食 料 品	21,008	20,588	21,149	21,660	20,590	20,950	18,321	87.5
10 飲料・たばこ・飼料	3,916	3,811	3,896	4,081	3,961	3,875	3,984	102.8
11 織 維	11,237	10,430	9,439	14,083	11,767	10,863	11,252	103.6
衣 服	4,506	4,309	5,015	—	—	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	2,563	2,440	2,326	2,288	1,980	1,618	1,657	102.4
13 家 具 ・ 装 備 品	1,840	1,805	1,739	1,686	1,605	1,433	1,513	105.6
14 パ ル プ ・ 紙	4,484	4,306	4,336	4,407	4,343	3,959	3,977	100.5
15 印 刷	9,426	9,836	10,737	10,246	10,244	10,318	8,354	81.0
16 化 学	5,353	5,026	5,337	5,071	5,200	5,117	4,853	94.8
17 石 油 ・ 石 炭	135	151	162	149	144	138	203	147.1
18 プラスチック製品	6,230	5,848	5,774	5,774	5,121	5,305	5,736	108.1
19 ゴ ム 製 品	511	561	459	493	548	465	787	169.2
20 皮 革	671	660	736	642	586	672	417	62.1
21 窯 業 ・ 土 石	4,465	4,622	4,651	4,647	4,350	3,939	4,124	104.7
22 鉄 鋼	1,345	1,274	1,397	1,490	1,335	1,305	1,463	112.1
23 非 鉄 金 属	2,507	2,417	2,441	2,464	2,054	1,899	1,809	95.3
24 金 属 製 品	9,236	9,925	9,448	8,976	7,974	7,304	9,027	123.6
一 般 機 械	18,180	19,313	19,220	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械	—	—	—	4,549	4,531	4,270	3,513	82.3
26 生 産 用 機 械	—	—	—	13,335	11,460	11,531	11,980	103.9
27 業 務 用 機 械	—	—	—	10,001	9,370	9,584	9,123	95.2
28 電 子 部 品	13,034	12,867	12,347	12,760	11,944	9,267	8,794	94.9
29 電 気 機 械	13,268	12,171	13,663	11,524	11,164	11,633	12,450	107.0
30 情 報 通 信	1,893	3,464	3,325	3,455	3,275	3,099	2,403	77.5
31 輸 送 用 機 械	9,756	9,656	10,923	10,962	9,447	9,047	9,165	101.3
精 密 機 械	8,454	8,640	9,221	—	—	—	—	—
32 そ の 他	3,237	3,257	3,481	3,482	3,353	3,166	2,932	92.6

業種別の構成比で見ると、食料品13.3%、電気機械9.0%、生産用機械8.7%の順となっています。

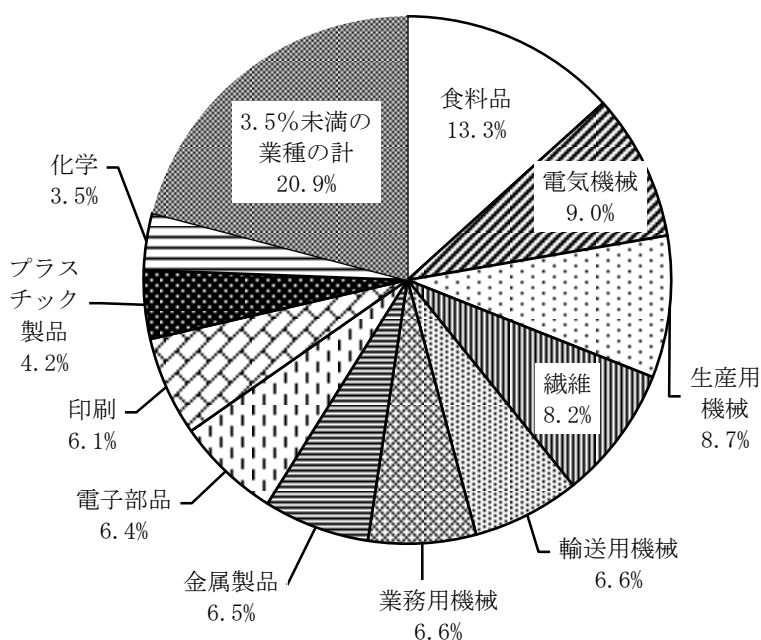
また、1事業所当たりで見ると、情報通信89.0人、輸送用機械80.4人、電子部品72.1人となっている一方、家具・装備品9.3人、繊維10.5人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	25.7
13.3	32.8
2.9	25.9
8.2	10.5
—	—
1.2	13.5
1.1	9.3
2.9	19.6
6.1	20.9
3.5	42.2
0.1	13.5
4.2	24.8
0.6	52.5
0.3	13.5
3.0	20.7
1.1	23.2
1.3	41.1
6.5	19.2
—	—
2.5	37.0
8.7	24.0
6.6	56.7
6.4	72.1
9.0	43.7
1.7	89.0
6.6	80.4
—	—
2.1	14.2

図10 産業中分類別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆380億円となり、前年と比べると4.2%（2052億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、3.9%（3376万円）減少しています。

また、従業者1人当たりで見ると、5.3%（163万円）増加しています。 (表8-1・8-2)

表8-1 製造品出荷額等の推移（1）

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100
平成17年	48,695	101.1	100.0	73,465	99.3	100.0	2,860	101.1	100.0
18	53,193	109.2	109.2	85,608	116.5	116.5	3,145	110.0	110.0
19	61,340	—	—	96,120	—	—	3,426	—	—
20	56,545	92.2	—	87,356	90.9	—	3,275	95.6	—
21	46,751	82.7	—	78,808	90.2	—	2,870	87.6	—
22	48,329	103.4	—	87,285	110.8	—	3,103	108.1	—
23	50,380	104.2	—	83,909	96.1	—	3,266	105.3	—

表8-2 製造品出荷額等の推移（2）

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額 (修理料収入額)	
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成17年	48,695	101.1	100.0	46,168	101.3	2,381	98.1	(147)	102.9
18	53,193	109.2	109.2	50,622	109.6	2,428	102.0	(143)	97.4
19	61,340	—	—	55,027	—	2,382	—	3,932 (163)	—
20	56,545	92.2	—	50,312	91.4	2,472	103.8	3,760 (229)	95.6
21	46,751	82.7	—	41,229	81.9	1,853	75.0	3,668 (157)	97.5
22	48,329	103.4	—	42,822	103.9	1,829	98.7	3,677 (168)	100.2
23	50,380	104.2	—	45,015	105.1	2,111	115.4	3,255 (43)	88.5

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年からの「その他収入額」には「修理料収入額」が含まれる。

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で41.1%（852億円）、4～9人規模で31.1%（474億円）増加するなど4区分で増加しましたが、50～99人規模で7.4%（367億円）減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が47.8%と最も高く、次いで100～199人規模16.4%、50～99人規模9.1%の順となっています。（表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

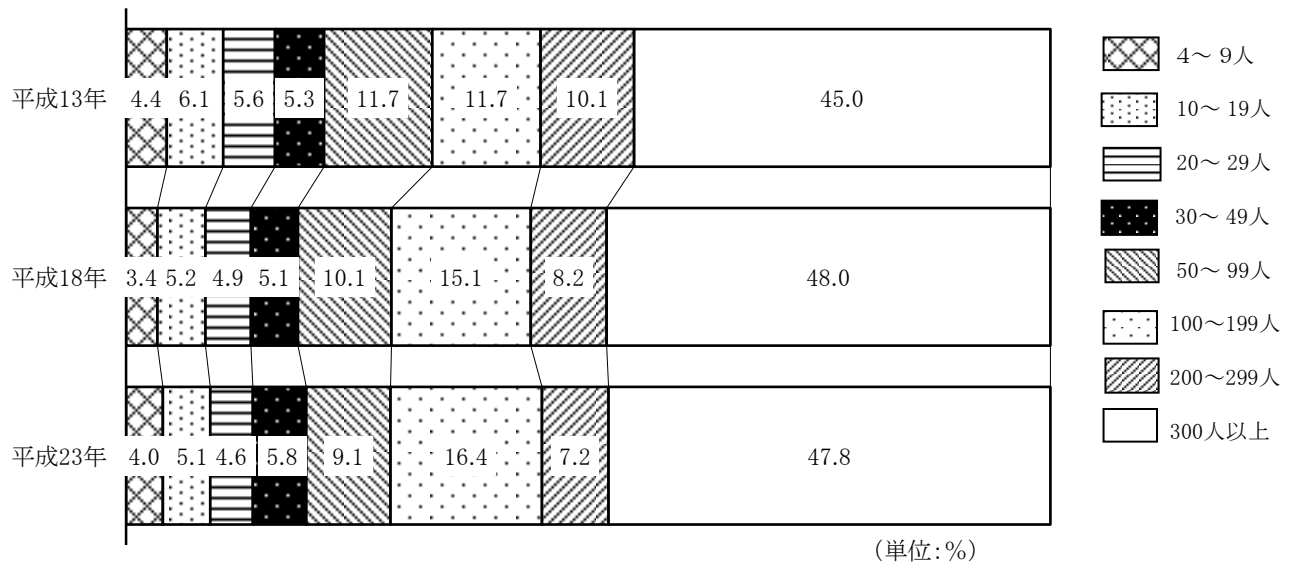


表9 規模別製造品出荷額等

(単位：億円)

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総 数	48,695	53,193	61,340	56,545	46,751	48,329				
4～9人	1,979	1,811	1,949	1,980	1,611	1,522	1,996	131.1	4.0	6,753	1,161
10～19人	2,641	2,771	2,895	2,783	2,329	2,352	2,570	109.2	5.1	22,480	1,661
20～29人	2,532	2,618	2,962	2,905	2,384	2,364	2,326	98.4	4.6	43,278	1,795
30～49人	2,428	2,708	2,569	2,450	2,004	2,075	2,928	141.1	5.8	81,652	2,094
50～99人	5,694	5,385	6,193	6,044	4,531	4,941	4,574	92.6	9.1	192,661	2,837
100～199人	7,055	8,026	8,553	7,899	6,952	6,839	8,262	120.8	16.4	526,389	3,802
200～299人	4,150	4,350	3,609	5,064	3,282	3,785	3,642	96.2	7.2	816,766	3,447
300人以上	22,215	25,524	32,611	27,420	23,656	24,450	24,083	98.5	47.8	4,256,438	5,975

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で8.4%（1834億円）、南丹地域で6.2%（196億円）増加するなど4地域で増加しましたが、丹後地域で7.1%（75億円）減少するなど3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.2%と全体の半分近くを占めています。次いで山城中部地域21.8%、乙訓地域11.6%の順となっています。

（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

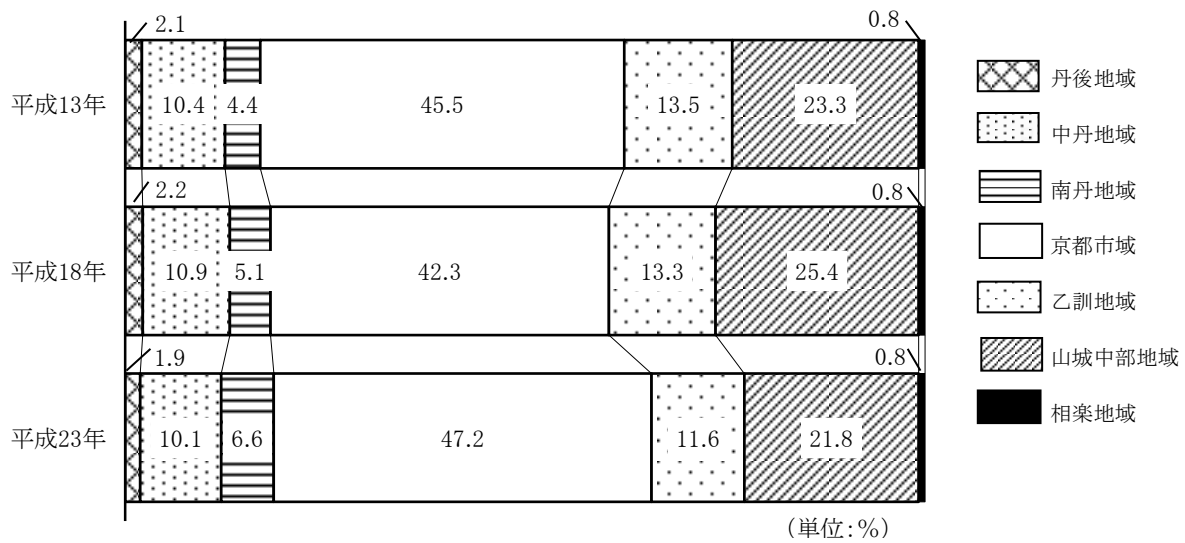


表10 地域別製造品出荷額等

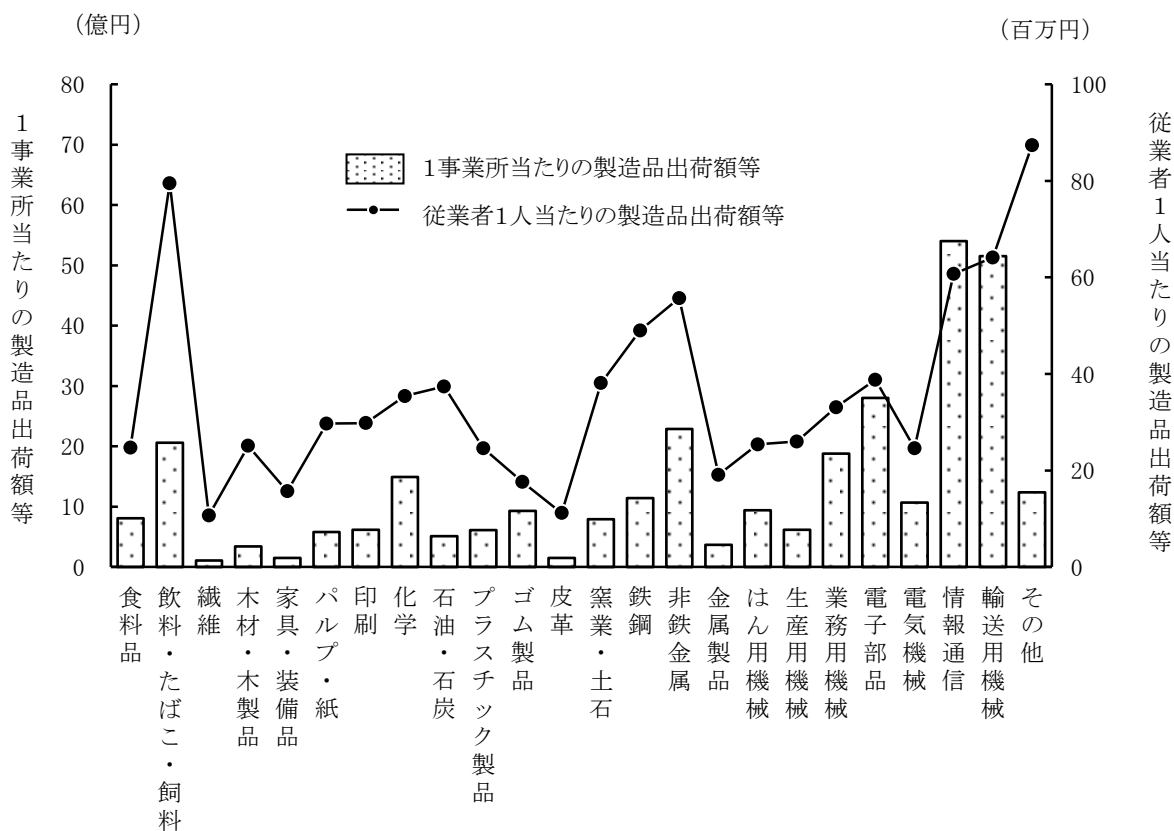
（単位：億円）

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	48,695	53,193	61,340	56,545	46,751					
丹後地域	1,190	1,182	1,299	1,347	1,011	1,051	976	92.9	1.9	27,336	1,606
中丹地域	5,542	5,792	6,323	6,012	4,758	4,974	5,106	102.6	10.1	126,007	3,372
南丹地域	2,509	2,724	3,311	3,426	2,583	3,145	3,341	106.2	6.6	103,625	3,576
京都市域	22,343	22,508	28,139	24,488	21,057	21,926	23,760	108.4	47.2	64,929	2,927
山城地域	17,111	20,987	22,268	21,271	17,342	17,233	17,198	99.8	34.1	122,014	3,907
（乙訓地域）	6,148	7,082	7,072	6,854	5,720	6,067	5,838	96.2	11.6	307,633	5,872
（山城中部地域）	10,559	13,498	14,777	13,877	11,186	10,760	10,978	102.0	21.8	103,241	3,457
（相楽地域）	404	408	420	540	436	406	383	94.3	0.8	27,458	1,893

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	鉄鋼 X	輸送用機械 18.9	繊維 14.6	生産用機械 13.6	食料品 8.9	左記以外の業種の計 X	976億円
中丹地域	窯業・土石 18.1	化学 11.5	輸送用機械 10.8	電気機械 8.0	食料品 7.5	左記以外の業種の計 44.1	5,106億円
南丹地域	輸送用機械 38.0	食料品 18.7	電気機械 8.4	電子部品 8.0	金属製品 5.3	左記以外の業種の計 21.6	3,341億円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 26.0	業務用機械 11.2	輸送用機械 8.9	印刷 8.7	電気機械 7.6	左記以外の業種の計 37.6	2兆3,760億円
乙訓地域	輸送用機械 25.2	情報通信 21.4	飲料・たばこ・飼料 X	電子部品 8.3	はん用機械 X	左記以外の業種の計 20.2	5,838億円
山城中部地域	その他 20.6	食料品 18.5	生産用機械 11.6	電子部品 8.7	プラスチック製品 6.8	左記以外の業種の計 33.8	1兆978億円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	窯業・土石 X	金属製品 7.6	業務用機械 X	パルプ・紙 5.5	左記以外の業種の計 29.1	383億円

図14 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、金属製品で38.9%（490億円）、ゴム製品で37.1%（38億円）増加するなど14業種で増加しましたが、皮革で42.5%（35億円）、印刷で24.3%（801億円）減少するなど10業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料16.3%、輸送用機械11.7%、食料品9.1%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が53億9858万円と最も多く、次いで輸送用機械が51億5430万円となっています。

（表11・12、図14・15・18）

表11 産業中分類別製造品出荷額等

（単位：億円）

区 分	年 次								前年比 (%)	構成比 (%)
	平成17年	18	19	20	21	22	23			
総 数	48,695	53,193	61,340	56,545	46,751	48,329	50,380	104.2	100.0	
09 食 料 品	4,156	4,186	4,171	4,494	4,283	4,455	4,570	102.6	9.1	
10 飲料・たばこ・飼料	6,405	6,515	10,897	8,240	8,331	8,242	8,203	99.5	16.3	
11 織 維	1,222	1,149	1,076	1,581	1,170	1,054	1,223	116.1	2.4	
衣 服	441	417	482	—	—	—	—	—	—	
12 木 材 ・ 木 製 品	522	517	532	508	433	438	416	95.1	0.8	
13 家 具 ・ 装 備 品	320	317	316	264	222	206	242	117.3	0.5	
14 パ ル プ ・ 紙	1,261	1,385	1,554	1,585	1,453	1,217	1,192	97.9	2.4	
15 印 刷	2,705	2,924	3,280	3,335	3,357	3,289	2,488	75.7	4.9	
16 化 学	1,840	1,787	2,148	2,071	1,868	1,981	1,724	87.1	3.4	
17 石 油 ・ 石 炭	43	51	57	61	59	66	77	116.8	0.2	
18 プラスチック製品	1,277	1,233	1,046	1,122	940	1,153	1,425	123.6	2.8	
19 ゴ ム 製 品	104	118	62	84	90	102	140	137.1	0.3	
20 皮 革	79	84	96	76	77	82	47	57.5	0.1	
21 窯 業 ・ 土 石	1,673	1,800	2,140	2,043	1,457	1,636	1,605	98.1	3.2	
22 鉄 鋼	595	651	792	892	550	560	721	128.9	1.4	
23 非 鉄 金 属	987	1,320	1,420	1,281	727	775	1,010	130.3	2.0	
24 金 属 製 品	1,741	2,006	1,870	1,684	1,280	1,261	1,751	138.9	3.5	
一 般 機 械	4,929	5,350	5,736	—	—	—	—	—	—	
25 は ん 用 機 械	—	—	—	1,333	956	1,158	902	77.8	1.8	
26 生 産 用 機 械	—	—	—	4,037	2,314	2,609	3,137	120.2	6.2	
27 業 務 用 機 械	—	—	—	3,503	2,598	2,811	3,038	108.1	6.0	
28 電 子 部 品	3,276	3,265	3,875	4,129	2,622	2,857	3,447	120.7	6.8	
29 電 気 機 械	4,754	3,964	4,229	2,997	2,730	2,891	3,087	106.8	6.1	
30 情 報 通 信	543	1,349	1,068	1,346	1,219	1,898	1,483	78.1	2.9	
31 輸 送 用 機 械	4,396	4,898	6,154	5,603	4,155	4,629	5,883	127.1	11.7	
精 密 機 械	2,835	3,140	3,126	—	—	—	—	—	—	
32 そ の 他	2,590	4,765	5,212	4,275	3,860	2,957	2,568	86.9	5.1	

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成19年	20	21	22	23
1	飲料・たばこ・飼料				
2	輸送用機械		食料品	輸送用機械	
3	一般機械	食料品	輸送用機械	食料品	
4	その他			印刷	電子部品
5	電気機械	電子部品	印刷	その他	生産用機械
6	食料品	生産用機械	電気機械		
7	電子部品ロブアス	業務用機械	電子部品	業務用機械	
8	印刷		業務用機械	その他	
9	精密機械	電気機械	生産用機械	印刷	
10	化学				金属製品

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

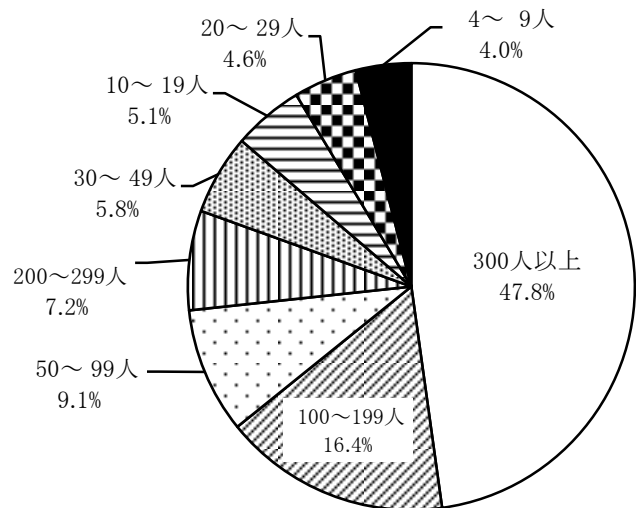


表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等
(単位:万円)

区分	平成23年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
総数	83,909	3,266
09 食料品	80,914	2,469
10 飲料・たばこ・飼料	205,581	7,947
11 繊維	11,213	1,066
12 木材・木製品	33,791	2,508
13 家具・装備品	14,685	1,572
14 パルプ・紙	58,105	2,966
15 印刷	62,223	2,979
16 化学	149,413	3,541
17 石油・石炭	50,619	3,740
18 プラスチック製品	61,007	2,457
19 ゴム製品	92,571	1,764
20 皮革	15,032	1,118
21 窯業・土石	78,858	3,805
22 鉄鋼	113,671	4,895
23 非鉄金属	228,933	5,568
24 金属製品	36,671	1,913
25 はん用機械	93,936	2,540
26 生産用機械	62,322	2,601
27 業務用機械	187,695	3,312
28 電子部品	279,789	3,882
29 電気機械	107,266	2,455
30 情報通信	539,858	6,066
31 輸送用機械	515,430	6,411
32 その他	124,425	8,742

図17 地域別製造品出荷額等の構成比

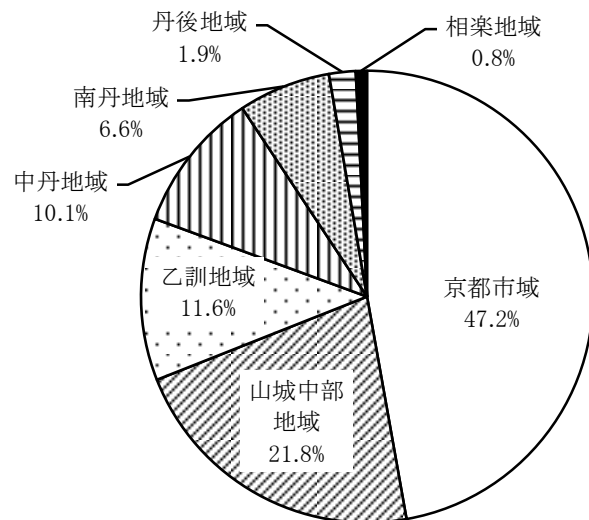
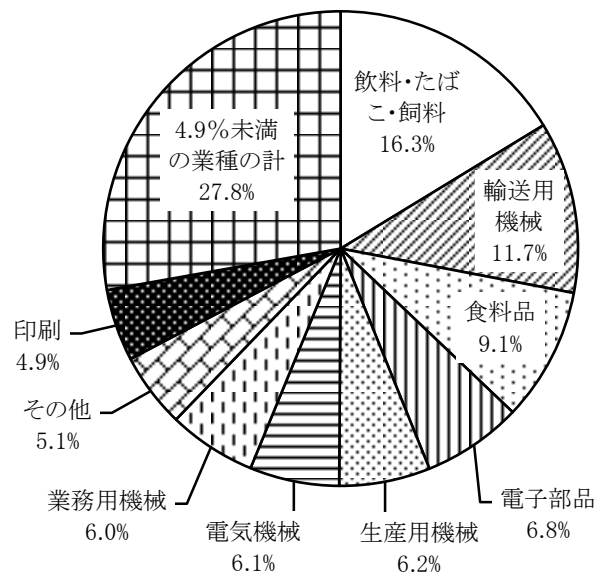


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、1兆8372億円となり、前年と比べると0.1%（16億円）増加しています。

付加価値率は、40.7%となり、前年と比べると1.3ポイント減少しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、3億4244万円となり、前年と比べると6.6%（2438万円）減少し、従業員1人当たりでみると、1333万円となり、2.2%（29万円）増加しています。

（表13）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額	
				前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成17年		487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
18		533,735,092	221,899,450	106.7	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
19		573,290,274	241,485,302	—	43.8	42,019	—	1,498	—
20		528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
21		425,489,810	173,578,465	78.5	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9
22		447,025,068	183,556,697	105.7	42.0	36,682	112.6	1,304	109.9
23		472,545,364	183,719,170	100.1	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2

図19 規模別付加価値額の構成比

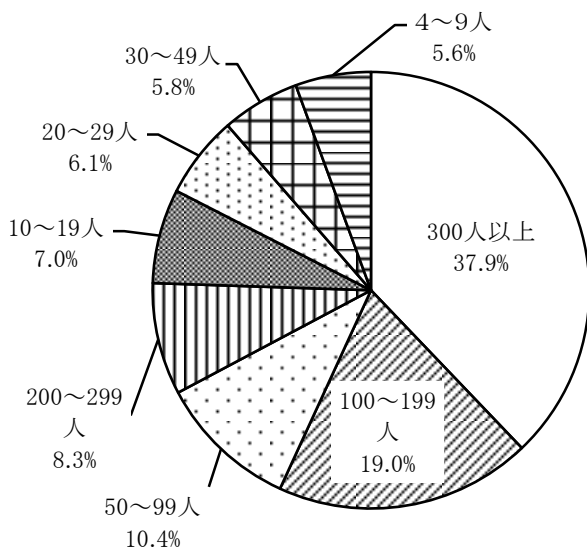
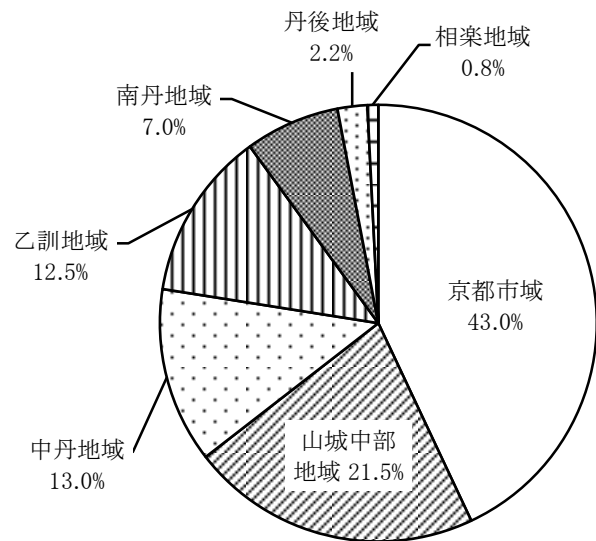


図20 地域別付加価値額の構成比



規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、4～9人規模で36.9%(278億円)増加するなど6区分で増加し、300人以上規模で17.7%(1502億円)減少するなど2区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で52.8%と最も高く、逆に最も低いのは300人以上規模の35.5%となっています。

1事業所あたりは及び従業員1人あたりで見ると、ともに、5区分で増加、3区分で減少しています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの		従業員1人 当たりの	
						付加価値額	前年比 (%)	付加価値額	前年比 (%)
総 数	472,545,364	183,719,170	100.1	100.0	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
4～9人	18,855,074	10,311,475	136.9	5.6	52.8	3,566	119.2	613	121.1
10～19人	24,473,206	12,831,819	116.7	7.0	50.9	11,437	122.9	845	123.7
20～29人	22,282,307	11,198,929	104.9	6.1	49.2	21,291	105.1	883	106.1
30～49人	26,788,400	10,644,134	128.2	5.8	37.4	29,983	99.0	769	98.7
50～99人	42,998,409	19,038,353	92.0	10.4	42.0	81,360	97.9	1,198	99.7
100～199人	79,837,505	34,842,318	133.8	19.0	44.8	238,646	142.0	1,724	140.0
200～299人	35,785,925	15,254,564	103.7	8.3	41.9	346,695	110.8	1,463	111.3
300人以上	221,524,538	69,597,578	82.3	37.9	35.5	1,512,991	94.8	2,124	92.2

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、乙訓地域で20.3%(387億円)増加するなど3地域で増加し、山城中部地域で9.7%(422億円)減少するなど4地域で減少しています。

付加価値率は、中丹地域が47.2%と最も高く、逆に最も低いのは山城中部地域の36.3%となっています。

1事業所あたり及び従業員1人あたりで見ると、ともに、3地域で増加、4地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの		従業員1人 当たりの	
						付加価値額	前年比 (%)	付加価値額	前年比 (%)
総 数	472,545,364	183,719,170	100.1	100.0	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
丹後地域	9,474,598	4,125,742	94.3	2.2	42.6	11,721	89.2	689	98.0
中丹地域	50,258,102	23,814,987	101.8	13.0	47.2	59,537	103.3	1,593	104.5
南丹地域	32,598,006	12,923,756	112.7	7.0	38.9	40,261	110.2	1,390	122.0
京都市域	231,477,974	78,954,495	98.7	43.0	41.4	27,021	90.8	1,218	99.3
山城地域	148,736,684	63,900,190	99.4	34.8	38.2	46,642	91.5	1,494	101.9
(乙訓地域)	52,577,865	22,955,978	120.3	12.5	42.1	129,695	106.7	2,476	125.6
(山城中部地域)	92,565,735	39,529,394	90.3	21.5	36.3	37,469	85.1	1,255	92.9
(相楽地域)	3,593,084	1,414,818	97.3	0.8	37.4	10,252	78.3	707	86.4

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、鉄鋼で68.2%(85億円)増加したのをはじめ15業種で増加し、その他で45.1%(622億円)減少するなど9業種で減少しています。

付加価値率は、電子部品が58.2%で最も高く、次いで窯業・土石57.6%、石油・石炭52.5%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、情報通信が24億4871万円、次いで電子部品16億3089万円、輸送用機械15億2601万円の順となっています。

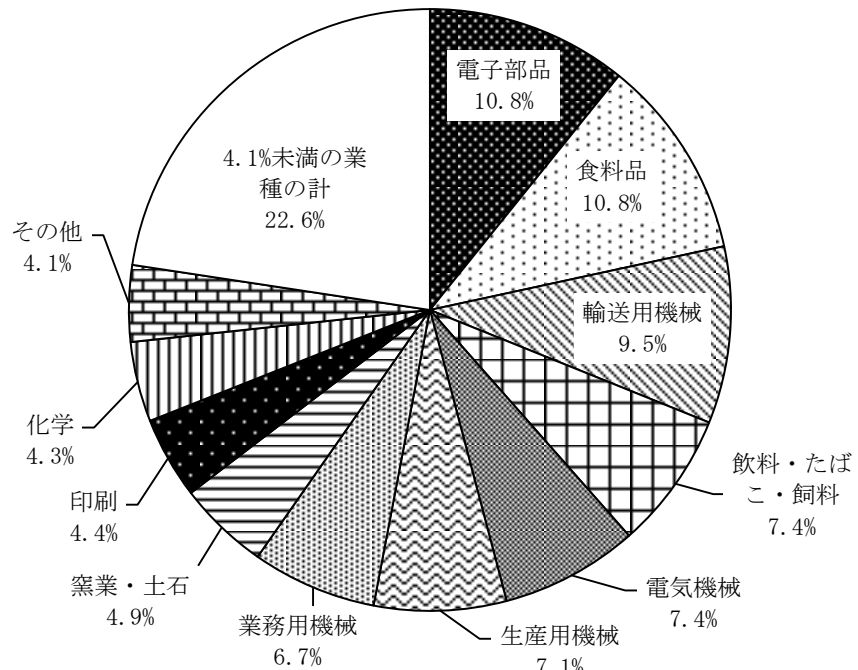
従業者1人当たりで見ると、飲料・たばこ・飼料が3419万円、次いで情報通信2751万円、その他2580万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	付加価値率 (%)		1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)	
			前年比 (%)	構成比 (%)			
総 数	472,545,364	183,719,170	100.1	100.0	40.7	34,244	93.4
09 食 料 品	41,938,033	19,846,959	109.0	10.8	43.9	35,504	111.6
10 飲料・たばこ・飼料	81,764,967	13,620,517	56.4	7.4	43.1	88,445	48.3
11 織 維	11,459,231	6,015,950	114.5	3.3	50.1	5,622	104.7
12 木 材 ・ 木 製 品	3,988,172	1,531,371	99.6	0.8	36.5	12,450	90.7
13 家 具 ・ 装 備 品	2,111,689	1,166,423	130.7	0.6	49.6	7,200	124.2
14 パ ル プ ・ 紙	10,823,211	4,029,588	105.9	2.2	34.3	19,850	94.4
15 印 刷	24,319,527	8,016,069	82.7	4.4	32.1	20,040	77.0
16 化 学	14,750,360	7,894,981	92.5	4.3	46.0	68,652	90.0
17 石 油 ・ 石 炭	685,492	398,538	137.6	0.2	52.5	26,569	91.8
18 プラスチック製品	13,976,987	4,843,379	127.0	2.6	34.3	20,967	127.5
19 ゴ ム 製 品	1,191,102	572,260	141.2	0.3	41.1	38,151	131.8
20 皮 革	464,169	250,781	56.9	0.1	50.2	8,090	62.5
21 窯 業 ・ 土 石	15,628,910	9,048,408	95.0	4.9	57.6	45,469	96.9
22 鉄 鋼	7,117,513	2,108,447	168.2	1.1	29.2	33,467	138.8
23 非 鉄 金 属	9,696,415	2,365,651	127.1	1.3	23.3	53,765	132.9
24 金 属 製 品	16,007,414	7,407,111	129.1	4.0	43.1	15,726	120.3
25 は ん 用 機 械	8,926,890	4,198,189	79.6	2.3	46.4	44,191	82.9
26 生 産 用 機 械	30,713,179	13,029,242	109.2	7.1	41.2	26,058	95.2
27 業 務 用 機 械	30,074,859	12,397,121	114.1	6.7	40.6	77,001	105.6
28 電 子 部 品	31,861,894	19,896,884	122.1	10.8	58.2	163,089	100.1
29 電 気 機 械	30,155,999	13,509,483	119.1	7.4	43.6	47,402	106.5
30 情 報 通 信	10,928,105	6,611,520	99.6	3.6	45.6	244,871	77.5
31 輸 送 用 機 械	58,710,525	17,396,521	144.7	9.5	29.7	152,601	142.2
32 そ の 他	15,250,721	7,563,777	54.9	4.1	29.6	36,717	50.1

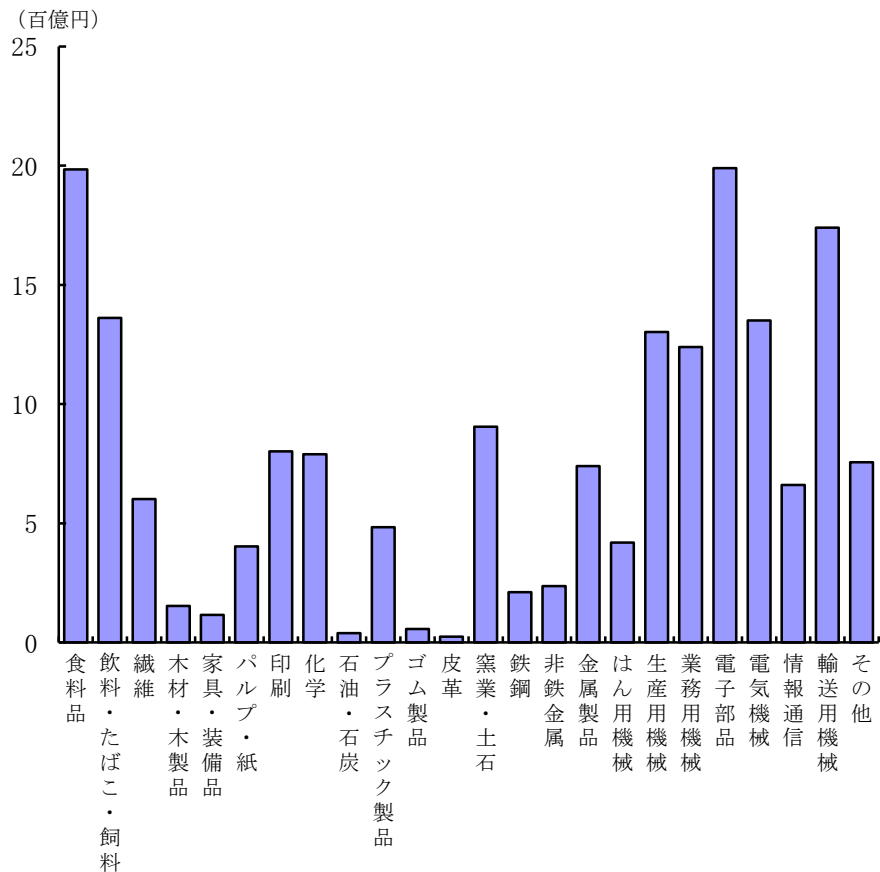
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,333	102.2
1,083	124.6
3,419	54.9
535	110.5
924	97.3
771	123.8
1,013	105.4
960	102.2
1,627	97.5
1,963	93.6
844	117.4
727	83.4
601	91.8
2,194	90.7
1,441	149.9
1,308	133.5
821	104.5
1,195	96.7
1,088	105.1
1,359	119.9
2,263	128.7
1,085	111.3
2,751	128.4
1,898	142.9
2,580	59.3

図22 産業中分類別付加価値額



6 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)は、6084億円となり、前年と比べると2.3%(135億円)増加しています。

常用労働者1人当たりで見ると445万円となり、前年と比べると4.5%(19万円)増加しています。

従業者30人以上の事業所の事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)は、4658億円となり、前年と比べると2.0%(93億円)増加しています。内訳をみると、常用雇用者の給与は、4253億円となり、前年と比べると0.3%(11億円)増加、その他の給与は、405億円となり、25.0%(81億円)増加しています。

また、現金給与率は、12.1%となりました。

(表17・18、図23・24)

表17 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移

(単位:万円)

区分 年次	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に 係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)	前年比		常用労働者1人当たり		
		(%)	平成17年 =100		前年比 (%)	平成17年 =100
平成17年	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3	100.0
18	72,210,352	102.5	102.5	463	102.2	102.2
19	73,473,880	101.7	104.3	460	99.4	101.5
20	70,969,651	96.6	100.8	453	98.5	100.0
21	62,278,884	87.8	88.4	429	94.7	94.7
22	59,492,280	95.5	84.5	426	99.3	94.0
23	60,841,991	102.3	86.4	445	104.5	98.2

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移
(従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用雇用者の給与	その他の給与	事業に従事する者の人件費及び派遣 受入者に係る人材派遣会社への支払 額(現金給与総額)	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成17年	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0
18	47,621,407	7,830,588	55,451,995	103.6	13.0
19	50,627,303	5,645,036	56,272,339	101.5	11.8
20	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2
21	43,380,133	4,216,559	47,596,692	87.7	13.5
22	42,414,534	3,243,018	45,657,552	95.9	12.1
23	42,529,020	4,054,514	46,583,534	102.0	12.1

図23 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)等の推移(従業者4人以上)

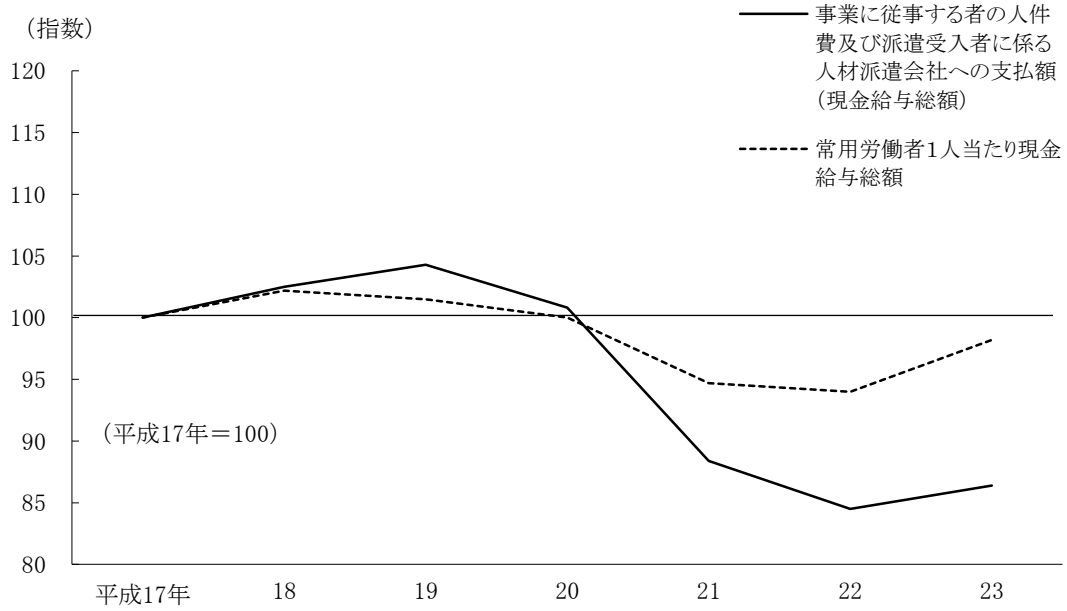
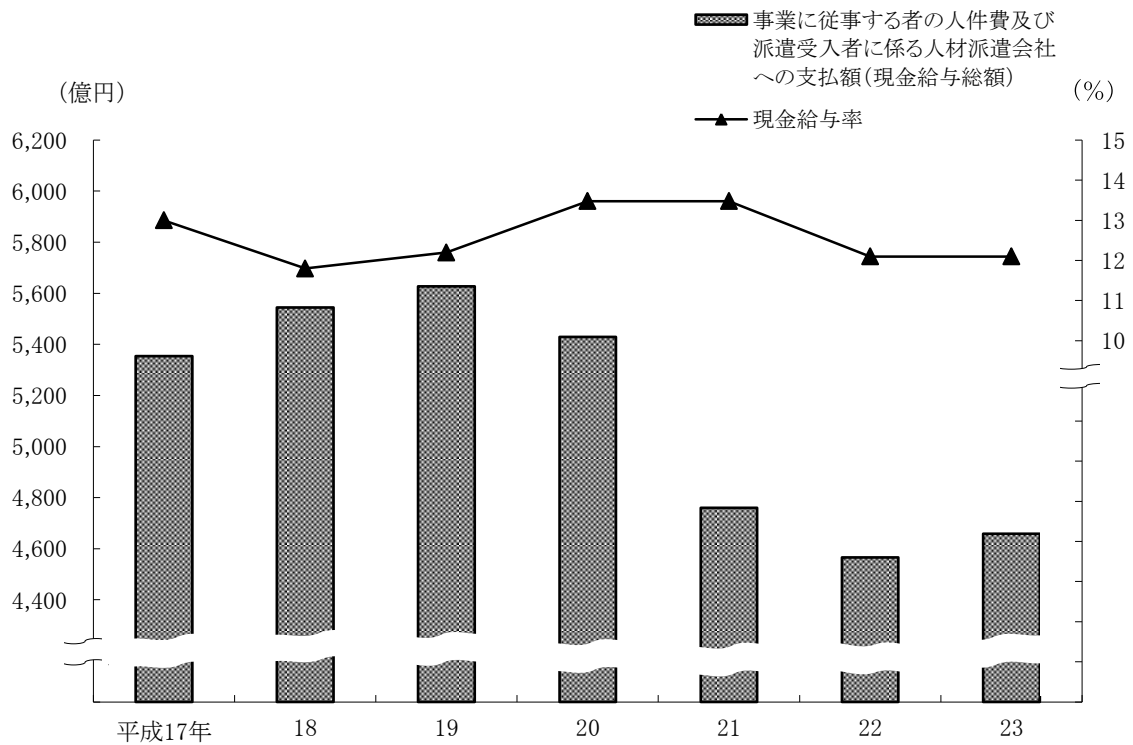


図24 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)等の推移(従業者30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で38.3%（150億円）増加など4区分で増加しましたが、300人以上規模で4.4%（93億円）減少など4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が33.1%と全体の3分の1近くを占めています。次いで、100～199人規模14.9%、50～99人規模10.6%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で614万円、200～299人規模で529万円、100～199人規模で450万円となっています。 （表19、図25）

表19 規模別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22
総 数	70,427,046	72,210,352	73,473,880	70,969,651	62,278,884	59,492,280
4 ～ 9 人	5,498,521	5,070,716	5,029,899	5,124,422	4,408,913	3,983,736
10 ～ 19 人	6,122,910	6,343,892	6,479,096	6,124,661	5,635,589	5,405,165
20 ～ 29 人	5,268,080	5,343,749	5,692,546	5,434,556	4,637,690	4,445,827
30 ～ 49 人	4,137,659	4,374,303	4,496,755	4,469,985	3,870,310	3,905,037
50 ～ 99 人	8,231,568	7,936,686	8,507,878	8,025,069	6,601,425	6,680,258
100 ～ 199 人	9,559,669	10,304,879	10,244,786	9,230,516	9,591,003	8,864,559
200 ～ 299 人	5,216,919	6,757,985	4,782,165	6,036,609	4,431,418	5,144,494
300 人 以 上	26,391,720	26,078,142	28,240,755	26,523,833	23,102,536	21,063,204

表20 地域別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22
総 数	70,427,046	72,210,352	73,473,880	70,969,651	62,278,884	59,492,280
丹 後 地 域	2,336,642	2,283,269	2,335,530	2,312,173	1,832,351	1,857,825
中 丹 地 域	7,145,773	7,452,609	7,653,894	7,631,431	6,517,333	6,272,972
南 丹 地 域	3,715,579	3,919,807	4,058,073	3,885,834	3,678,658	3,739,402
京 都 市 域	33,291,019	34,528,342	34,845,487	32,921,543	28,704,315	28,564,639
山 城 地 域	23,938,033	24,026,325	24,580,896	24,218,670	21,546,227	19,057,442
（ 乙 訓 地 域 ）	9,446,177	8,799,388	8,867,413	8,517,355	7,942,869	5,266,306
（山城中部地域）	13,920,245	14,637,473	15,120,644	14,963,083	13,031,464	13,224,956
（ 相 楽 地 域 ）	571,611	589,464	592,839	738,232	571,894	566,180

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で10.0%（6億円）増加など5地域で増加しましたが、南丹地域で4.0%（15億円）減少など2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.8%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域21.9%、中丹地域10.4%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が583万円で最も大きくなっています。

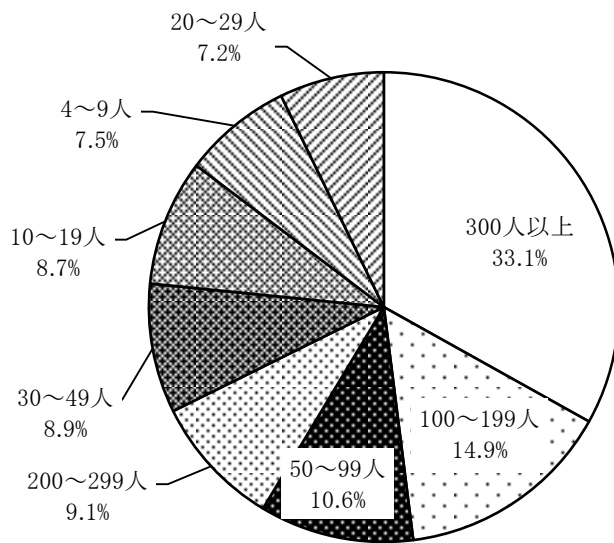
（表20、図26）

支払額（現金給与総額）

（単位：万円）

23	前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
60,841,991	102.3	100.0	445
4,541,796	114.0	7.5	290
5,305,850	98.2	8.7	350
4,410,811	99.2	7.2	348
5,401,158	138.3	8.9	390
6,438,350	96.4	10.6	405
9,094,517	102.6	14.9	450
5,516,756	107.2	9.1	529
20,132,753	95.6	33.1	614

図25 規模別従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の構成比

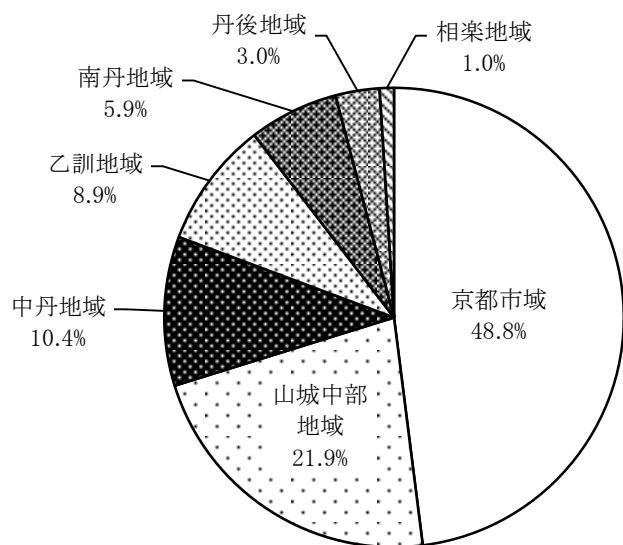


支払額（現金給与総額）

（単位：万円）

23	前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
60,841,991	102.3	100.0	445
1,852,015	99.7	3.0	320
6,339,301	101.1	10.4	427
3,587,995	96.0	5.9	389
29,713,891	104.0	48.8	463
19,348,789	101.5	31.8	455
5,386,583	102.3	8.9	583
13,339,491	100.9	21.9	426
622,715	110.0	1.0	320

図26 地域別従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で66.5% (12億円)、石油・石炭で28.9% (2億円)増加するなど、15業種で増加しましたが、皮革で38.7% (7億円)、印刷で16.3% (72億円)減少するなど、9業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、電気機械10.5%、生産用機械9.5%、食料品9.3%の順となっています。

表21 産業中分類別事業に従事する者及び派遣受入者に係る

年次 区分	平成17年	18	19	20	21
総 数	70,427,046	72,210,352	73,473,880	70,969,651	62,278,884
09 食 料 品	6,106,223	5,977,926	6,100,206	6,168,702	5,806,914
10 飲料・たばこ・飼料	2,037,900	1,836,854	1,816,209	1,923,564	1,816,859
11 織 維	3,578,621	3,355,288	3,050,005	4,065,508	3,275,963
衣 服	1,060,838	1,019,376	1,314,619	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	1,029,329	1,029,065	973,419	905,549	744,459
13 家 具 ・ 装 備 品	645,543	655,922	613,137	578,497	539,613
14 パ ル プ ・ 紙	1,644,723	1,818,240	1,853,014	1,828,479	1,773,497
15 印 刷	4,181,056	4,163,833	4,574,357	4,284,904	4,276,378
16 化 学	2,965,078	2,587,775	2,785,781	2,629,481	2,585,622
17 石 油 ・ 石 炭	74,264	80,194	80,100	77,046	74,995
18 プラスチック製品	2,174,816	2,014,236	1,923,734	2,001,700	1,672,674
19 ゴ ム 製 品	191,767	215,375	151,969	186,633	193,579
20 皮 革	166,331	161,362	190,040	142,019	132,737
21 窯 業 ・ 土 石	2,161,475	2,315,256	2,381,431	2,387,319	2,056,798
22 鉄 鋼	658,655	644,435	655,687	750,344	594,435
23 非 鉄 金 属	1,177,514	1,240,742	1,229,455	1,254,766	878,015
24 金 属 製 品	3,983,985	4,417,019	4,271,341	3,982,550	3,178,191
一 般 機 械	9,025,875	9,617,979	9,694,538	—	—
25 は ん 用 機 械	—	—	—	2,447,529	1,993,019
26 生 産 用 機 械	—	—	—	6,771,374	5,341,450
27 業 務 用 機 械	—	—	—	6,213,599	4,957,105
28 電 子 部 品	8,732,216	7,727,008	7,797,972	7,892,033	7,061,193
29 電 気 機 械	7,054,586	8,024,411	7,490,386	5,414,868	5,546,366
30 情 報 通 信	768,508	2,015,713	1,972,869	1,974,347	1,928,460
31 輸 送 用 機 械	4,808,167	4,943,324	5,747,020	5,740,790	4,587,370
精 密 機 械	4,993,802	5,113,283	5,438,856	—	—
32 そ の 他	1,205,774	1,235,736	1,367,735	1,348,050	1,263,192

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、15業種で増加し、9業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、情報通信で、次いで業務用機械となっています。

(表21)

人材派遣会社への支払額(現金給与総額)

(単位：万円)

22	23	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
					前年比(%)
59,492,280	60,841,991	102.3	100.0	445	104.5
5,885,656	5,628,409	95.6	9.3	310	109.5
1,791,304	1,864,735	104.1	3.1	472	101.5
3,023,972	3,150,677	104.2	5.2	290	100.7
—	—	—	—	—	—
573,516	583,352	101.7	1.0	365	100.8
482,186	497,015	103.1	0.8	342	97.4
1,680,115	1,618,556	96.3	2.7	414	96.5
4,421,765	3,701,784	83.7	6.1	446	103.5
2,622,426	2,450,928	93.5	4.0	505	98.4
70,159	90,446	128.9	0.1	448	88.2
1,794,827	1,957,973	109.1	3.2	344	100.6
175,545	292,212	166.5	0.5	371	97.9
170,579	104,502	61.3	0.2	256	99.6
1,886,161	1,928,395	102.2	3.2	474	97.7
567,396	653,100	115.1	1.1	448	103.0
849,554	922,934	108.6	1.5	513	114.3
2,956,915	3,620,081	122.4	5.9	404	98.8
—	—	—	—	—	—
2,012,498	1,770,343	88.0	2.9	505	107.0
5,365,224	5,780,891	107.7	9.5	484	103.6
5,022,827	5,486,922	109.2	9.0	602	114.7
4,757,713	4,335,976	91.1	7.1	494	96.1
5,524,067	6,399,922	115.9	10.5	515	108.2
1,913,576	1,826,499	95.4	3.0	761	123.3
4,750,660	5,026,004	105.8	8.3	550	104.6
—	—	—	—	—	—
1,193,639	1,150,335	96.4	1.9	399	104.2

7 原材料、燃料、電力の使用額等

表22 原材料、燃料、電力の使用額等の推移

区分 年次	原材料、燃料、電力の使用額等			1事業所当たり		
	(億円)	前年比(%)	17年=100	(万円)	前年比(%)	17年=100
平成17年	23,126	102.1	100.0	37,776	99.8	100.0
18	26,294	113.7	113.7	45,475	120.4	120.4
19	29,810	—	—	51,871	—	—
20	28,533	95.7	—	48,101	92.7	—
21	22,960	80.5	—	43,077	89.6	—
22	24,303	105.8	—	48,566	112.7	—
23	25,654	105.6	—	47,818	98.5	—

表23 原材料、燃料、電力の使用額等の

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
平成17年	16,021	102.2	260	120.8	408	103.6	3,139
18	18,775	117.2	269	103.4	414	101.6	3,511
19	18,764	—	273	—	438	—	3,653
20	17,483	93.2	306	112.0	435	99.2	3,720
21	13,768	78.8	231	75.5	382	87.8	2,836
22	15,119	109.8	241	104.5	387	101.3	2,865
23	16,781	111.0	247	102.7	416	107.7	2,393

表24 産業中分類別原材料、

区分 年次	平成17年	18	19	20
総数	231,262,668	262,938,989	298,100,974	285,333,160
09 食料品	22,310,781	21,918,922	23,474,386	24,359,059
10 飲料・たばこ・飼料	13,833,197	13,319,538	14,083,343	14,529,594
11 繊維	5,250,988	5,005,893	5,025,270	7,559,393
衣服	2,176,937	2,068,120	2,469,564	—
12 木材・木製品	2,855,308	3,000,701	3,494,205	3,214,253
13 家具・装備品	1,622,853	1,574,857	1,644,239	1,402,790
14 パルプ・紙	6,648,274	7,750,599	9,186,599	9,281,496
15 印刷	14,580,223	16,432,642	20,044,642	22,982,574
16 化学	9,380,479	8,465,150	10,386,633	11,246,984
17 石油・石炭	266,264	314,080	351,701	402,809
18 プラスチック製品	6,863,252	6,769,653	5,651,315	6,417,516
19 ゴム製品	509,121	608,941	316,833	488,544
20 皮革	339,117	365,276	428,286	332,624
21 窯業・土石	5,506,194	5,744,429	5,878,548	6,535,356
22 鉄鋼	4,173,086	4,626,758	6,303,143	7,328,238
23 非鉄金属	6,491,950	9,997,555	11,017,874	10,155,406
24 金属製品	8,535,233	9,367,908	8,998,425	8,156,863
一般機械	24,555,096	27,819,398	31,006,584	—
25 はん用機械	—	—	—	7,454,107
26 生産用機械	—	—	—	21,120,425
27 業務用機械	—	—	—	16,564,398
28 電子部品	11,181,813	11,755,006	16,832,223	16,969,923
29 電気機械	25,852,635	21,295,432	25,659,846	16,556,916
30 情報通信	2,890,317	9,147,000	8,581,328	9,092,755
31 輸送用機械	29,517,657	33,713,586	43,880,714	41,214,346
精密機械	13,091,998	14,643,421	14,265,567	—
32 その他	12,829,895	27,234,124	29,119,706	21,966,791

原材料、燃料、電力の使用額等は、2兆5654億円となり、前年と比べると5.6%(1352億円)増加しています。
 1事業所当たりで見ると、4億7818万円となり、前年と比べると1.5%(748万円)減少しています。
 従業者30人以上で見ると、2兆2337億円となり、前年と比べると5.6%(1194億円)増加しています。
 また、原材料率は、58.2%となり、前年と比べると2.0ポイント上昇しています。

(表22, 23)

推移 (従業者30人以上)

(単位:億円)

(外注加工費) 前年比(%)	製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		合計		原材料率 (%)
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
102.6	—	—	—	—	19,828	102.5	52.0
111.9	—	—	—	—	22,970	115.8	53.8
—	252	—	2,602	—	25,982	—	54.6
101.8	324	128.8	2,396	92.1	24,663	94.9	55.6
76.2	405	124.7	2,178	90.9	19,799	80.3	56.1
101.0	442	109.4	2,089	95.9	21,143	106.8	56.2
83.5	404	91.3	2,095	100.3	22,337	105.6	58.2

燃料、電力の使用額等

(単位:万円)

21	22	23	前年比(%)	構成比(%)
229,602,481	243,025,844	256,542,542	105.6	100.0
23,604,623	24,570,301	24,418,381	99.4	9.5
14,202,535	15,471,848	17,207,889	111.2	6.7
5,493,032	4,928,236	5,862,961	119.0	2.3
—	—	—	—	—
2,723,939	2,673,207	2,598,949	97.2	1.0
1,168,522	1,101,911	1,161,843	105.4	0.5
8,721,043	7,805,818	7,403,466	94.8	2.9
22,266,396	22,336,354	16,327,504	73.1	6.4
9,510,450	10,287,991	8,562,693	83.2	3.3
352,101	355,547	352,412	99.1	0.1
5,468,815	7,156,888	8,884,791	124.1	3.5
504,183	498,507	734,334	147.3	0.3
347,696	365,002	246,878	67.6	0.1
5,602,908	5,621,325	6,085,119	108.3	2.4
4,234,701	4,158,194	4,980,357	119.8	1.9
5,021,531	5,814,216	7,591,905	130.6	3.0
6,125,919	6,363,540	9,389,757	147.6	3.7
—	—	—	—	—
5,056,360	5,586,287	4,423,796	79.2	1.7
11,175,927	13,786,917	17,792,827	129.1	6.9
14,180,732	15,967,121	17,467,097	109.4	6.8
10,808,756	11,128,660	13,174,415	118.4	5.1
14,717,577	16,701,212	16,668,110	99.8	6.5
7,660,861	12,100,442	7,659,703	63.3	3.0
28,186,016	32,925,075	40,102,529	121.8	15.6
—	—	—	—	—
22,467,858	15,321,245	17,444,826	113.9	6.8

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で51.8%(581億円)、4～9人規模で26.4%(192億円)増加など、5区分で増加しましたが、20～29人規模で6.5%(80億円)減少するなど、3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が47.1%、次いで100～199人規模15.9%、50～99人規模9.7%の順となっています。

(表25)

表25 規 模 別 原 材 料

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19	20
総 数	231,262,668	262,938,989	298,100,974	285,333,160
4 ～ 9 人	8,475,954	7,747,994	8,625,956	9,173,513
10 ～ 19 人	12,018,812	12,749,509	13,984,724	13,953,194
20 ～ 29 人	12,492,493	12,740,345	15,668,516	15,572,548
30 ～ 49 人	13,450,877	14,413,302	14,086,568	13,325,251
50 ～ 99 人	28,306,920	28,479,287	32,946,452	32,642,361
100 ～ 199 人	32,706,681	38,753,193	43,929,903	43,288,898
200 ～ 299 人	23,293,256	23,913,831	20,155,058	24,460,283
300 人 以 上	100,517,675	124,141,528	148,703,797	132,917,112

表26 地 域 別 原 材 料

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19	20
総 数	231,262,668	262,938,989	298,100,974	285,333,160
丹 後 地 域	6,397,053	6,566,675	7,727,588	7,391,935
中 丹 地 域	24,077,377	28,396,753	30,524,661	30,761,404
南 丹 地 域	14,157,163	15,323,232	19,122,581	20,035,445
京 都 市 域	95,510,890	96,050,314	107,979,298	104,724,930
山 城 地 域	91,120,185	116,602,015	132,746,846	122,419,446
(乙 訓 地 域)	32,802,512	39,028,671	42,885,304	41,022,562
(山 城 中 部 地 域)	55,820,230	75,303,594	87,549,448	78,165,905
(相 楽 地 域)	2,497,443	2,269,750	2,312,094	3,230,979

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で12.0%(1155億円)、山城中部地域で11.1%(664億円)増加するなど、4地域で増加しましたが、乙訓地域で17.1%(632億円)減少するなど、3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が41.9%、次いで山城中部地域26.0%、乙訓地域12.0%の順となっています。

(表26)

燃 料 、 電 力 の 使 用 額 等

(単位:万円)

21	22	23		
			前年比(%)	構成比(%)
229,602,481	243,025,844	256,542,542	105.6	100.0
7,605,510	7,292,426	9,217,224	126.4	3.6
11,664,315	11,933,408	12,390,657	103.8	4.8
12,344,180	12,370,017	11,565,320	93.5	4.5
11,017,339	11,229,037	17,041,366	151.8	6.6
23,224,023	26,525,518	24,866,169	93.7	9.7
34,458,550	35,530,713	40,738,288	114.7	15.9
18,245,373	20,290,169	19,791,598	97.5	7.7
111,043,191	117,854,556	120,931,920	102.6	47.1

燃 料 、 電 力 の 使 用 額 等

(単位:万円)

21	22	23		
			前年比(%)	構成比(%)
229,602,481	243,025,844	256,542,542	105.6	100.0
5,228,828	5,532,371	5,335,731	96.4	2.1
22,449,128	23,419,671	24,757,383	105.7	9.7
14,983,183	18,740,868	19,414,921	103.6	7.6
87,957,451	95,958,268	107,506,271	112.0	41.9
98,983,891	99,374,666	99,528,236	100.2	38.8
32,348,749	37,002,148	30,685,210	82.9	12.0
64,074,080	59,933,961	66,574,469	111.1	26.0
2,561,062	2,438,557	2,268,557	93.0	0.9

業 種 別

業種別に前年と比べると、金属製品で47.6%(303億円)、ゴム製品で47.3%(24億円)増加など、14業種で増加しましたが、情報通信で36.7%(444億円)、皮革で32.4%(12億円)減少など、10業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械15.6%、食料品9.5%、生産用機械6.9%の順となっています。

(表24)

表27 産 業 中 分 類 別 原 材 料 、

区 分	原材料、燃料、電力 の使用額等		原材料使用額		燃料使用額		電力使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	223,369,341	100.0	167,807,132	75.1	2,474,674	1.1	4,164,677
09 食 料 品	20,418,537	100.0	16,008,483	78.4	431,672	2.1	428,363
10 飲料・たばこ・飼料	15,912,227	100.0	14,977,289	94.1	196,035	1.2	315,296
11 織 維	1,758,312	100.0	953,706	54.2	163,188	9.3	68,314
12 木材・木製品	1,865,009	100.0	1,626,493	87.2	12,053	0.6	70,175
13 家具・装備品	514,215	100.0	355,325	69.1	4,615	0.9	4,050
14 パルプ・紙	6,298,297	100.0	4,649,535	73.8	124,298	2.0	195,785
15 印 刷	13,445,070	100.0	4,381,840	32.6	92,962	0.7	175,248
16 化 学	7,530,120	100.0	5,101,991	67.8	149,853	2.0	151,457
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	7,479,930	100.0	6,166,473	82.4	100,972	1.3	162,402
19 ゴム製品	576,941	100.0	362,987	62.9	22,527	3.9	25,397
20 皮 革	X	X	X	X	-	-	X
21 窯業・土石	4,260,988	100.0	2,934,949	68.9	310,755	7.3	515,356
22 鉄 鋼	3,728,952	100.0	3,200,366	85.8	163,582	4.4	149,777
23 非鉄金属	6,813,477	100.0	6,109,809	89.7	65,935	1.0	111,880
24 金属製品	6,663,726	100.0	4,050,634	60.8	73,027	1.1	152,835
25 はん用機械	3,912,112	100.0	2,553,427	65.3	30,097	0.8	73,924
26 生産用機械	14,752,279	100.0	10,058,695	68.2	35,123	0.2	217,318
27 業務用機械	16,563,716	100.0	13,709,607	82.8	22,639	0.1	134,679
28 電子部品	12,559,285	100.0	8,895,546	70.8	152,413	1.2	463,076
29 電気機械	14,496,184	100.0	10,955,796	75.6	119,790	0.8	222,735
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	39,443,804	100.0	36,420,279	92.3	192,646	0.5	489,870
32 その他	16,742,342	100.0	8,637,281	51.6	2,288	0.0	12,974

従業者30人以上の事業所について、原材料、燃料、電力の使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは繊維、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのはゴム製品となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属で、最も低いのは窯業・土石となっています。(秘匿業種を除く) (表27)

燃 料 、 電 力 の 使 用 額 等 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:万円)

構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に 関連する 外注費	構成比 (%)	転売した 商品の 仕入額	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
1.9	23,931,746	10.7	4,037,531	1.8	20,953,581	9.4	406,934,777	58.2
2.1	480,372	2.4	126,061	0.6	2,943,586	14.4	34,422,884	54.6
2.0	192,525	1.2	90,797	0.6	140,285	0.9	79,010,751	55.0
3.9	378,971	21.6	16,416	0.9	177,717	10.1	3,205,950	52.1
3.8	60,359	3.2	1,541	0.1	94,388	5.1	2,660,233	67.4
0.8	110,286	21.4	1,430	0.3	38,509	7.5	852,353	61.3
3.1	605,276	9.6	69,482	1.1	653,921	10.4	8,945,967	64.6
1.3	8,114,627	60.4	215,342	1.6	465,051	3.5	18,412,789	70.6
2.0	102,977	1.4	34,596	0.5	1,989,246	26.4	12,847,279	50.1
X	X	X	X	X	-	-	X	X
2.2	684,061	9.1	202,537	2.7	163,485	2.2	11,171,412	66.5
4.4	5,967	1.0	-	-	160,063	27.7	902,875	52.6
X	X	X	-	-	X	X	X	X
12.1	217,726	5.1	186,089	4.4	96,113	2.3	12,423,331	34.7
4.0	58,547	1.6	26,405	0.7	130,275	3.5	5,121,967	72.5
1.6	173,480	2.5	38,530	0.6	313,843	4.6	8,761,191	74.8
2.3	1,363,220	20.5	138,605	2.1	885,405	13.3	9,941,904	60.2
1.9	989,533	25.3	202,177	5.2	62,954	1.6	7,940,558	49.1
1.5	3,456,863	23.4	356,213	2.4	628,067	4.3	24,182,764	58.6
0.8	2,134,919	12.9	343,400	2.1	218,472	1.3	28,183,026	58.0
3.7	278,911	2.2	112,974	0.9	2,656,365	21.2	30,521,938	38.2
1.5	2,676,917	18.5	324,012	2.2	196,934	1.4	25,677,149	54.7
X	X	X	X	X	X	X	X	X
1.2	1,151,007	2.9	1,175,698	3.0	14,304	0.0	57,359,277	68.8
0.1	520,327	3.1	5,977	0.0	7,563,495	45.2	13,501,727	70.4